

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区 分	令和6年度当初				(年間発行額 : a)	令和6年度補正後				(年間発行額 : b)	(b)-(a)
	(1回あたり)					(1回あたり)					
40年債	0.7	×	6	回	4.2	0.7	×	6	回	4.2	—
30年債	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	12	回	10.8	—
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0	×	12	回	12.0	—
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	—
5年債	2.3	×	12	回	27.6	2.3	×	12	回	27.6	—
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	—
割引短期国債					38.4					40.8	2.4
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	—
クライメート・トランジション 国債					1.4					1.4	—
流動性供給入札					13.2					13.2	—
計	171.0					173.4					2.4

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

年 限	令和6年度当初	令和6年度補正後	
	(a)	(b)	(b)－(a)
1年	3.2 × 12 回 38.4	3.2 × 12 回 38.4	－
6か月	－	0.8 × 3 回 2.4	2.4

(表2) クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

年 限	令和6年度当初		令和6年度補正後		(b)－(a)
	(a)	(b)			
10年	0.35 × 2 回 0.7	0.35 × 2 回 0.7	－		
5年	0.35 × 2 回 0.7	0.35 × 2 回 0.7	－		

(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区 分	令和6年度当初	令和6年度8月変更後・補正後	
	(a)	(b)	(b)-(a)
15.5年超 39年未満	3.0	2.6	▲0.4
5年超 15.5年以下	7.2	7.6	0.4
1年超 5年以下	3.0	3.0	—

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。

なお、令和6年度の発行額は、借換債としての発行分及び令和5年度・令和6年度の出納整理期間における発行分を考慮した額である。

10年クライメート・トランジション国債は5月・10月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。